

2016年度

事業報告書

自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日

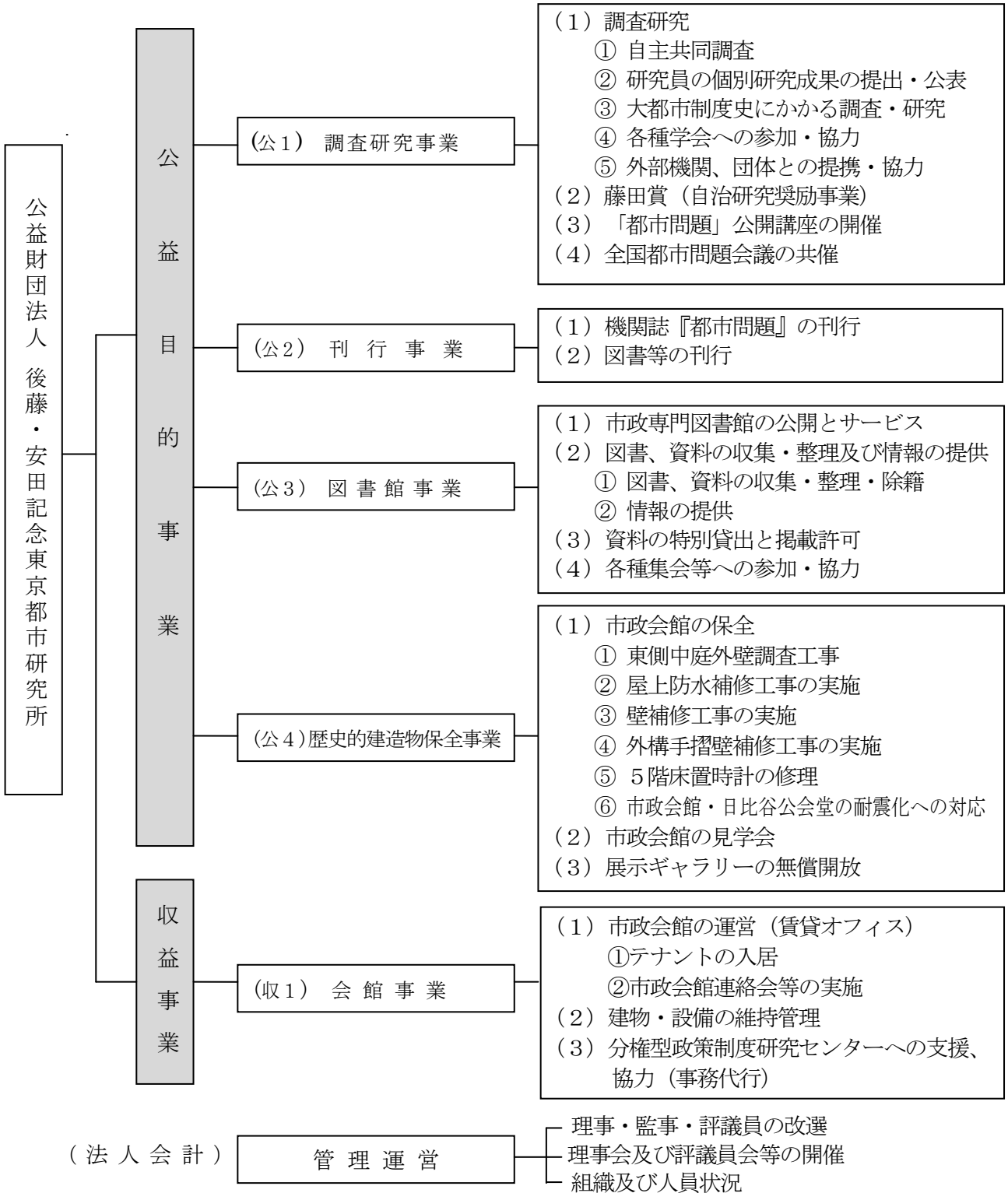
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

目 次

	頁
事業体系	1
はしがき	2
1. 調査研究事業	2
(1) 調査研究	2
(2) 第42回藤田賞（自治研究奨励事業）	5
(3) 「都市問題」公開講座の開催	5
(4) 全国都市問題会議の共催	6
2. 刊行事業	7
(1) 機関誌『都市問題』の刊行	7
(2) 図書等の刊行	8
3. 図書館事業	8
(1) 市政専門図書館の公開とサービス	8
(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供	9
(3) 資料の特別貸出と掲載許可	10
(4) 各種集会等への参加・協力	11
4. 歴史的建造物保全事業	12
(1) 市政会館の保全	12
(2) 市政会館の見学会	13
(3) 展示ギャラリーの無償開放	14
5. 会館事業	15
(1) 市政会館の運営（賃貸オフィス）	15
(2) 建物・設備の維持管理	17
(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行）	18

6. 管理運営	18
(1) 理事会・監事・評議員会の改選	18
(2) 理事会及び評議員会等の開催	19
(3) 組織及び人員状況	21

事業体系



注) 事業体系は、実績ベースである

は し が き

本研究所の設置目的は、東京その他内外諸都市の都市政策に関する調査研究事業を行い、公私の機関と協力してその実現を期するとともに、歴史的建造物である市政会館の建物及び景観の保全を行い、もって都市自治の発展と市民生活の向上並びに都市問題の解決に資することにある。

このため、本研究所は、調査研究事業、刊行事業、図書館事業及び歴史的建造物保全事業の公益目的事業と、これらを財政面から支える収益事業としての会館事業を実施している。

2016年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、2016年度「事業計画」に基づき、各事業の積極的な推進に努めたことなどにより、所要の成果をあげた。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりである。

<公益目的事業>

1. (公1) 調査研究事業

(1) 調査研究

① 自主共同調査

都市政策に資することを目的に、研究員が中心となり、次の調査研究を進めた。

ア 「「消滅」と「一極集中」の政治・行政」

本研究は、「消滅」が危惧される地域と、人口・経済的中枢機能の「一極集中」が進行する地域を対象として、それら地域における政治の構造、行財政の実態と政策・事業の実施状況、地域住民による諸組織の活動と地域政治に持つ意義などを、実証的に明らかにしようとするものである。日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2016年度から3か年で実施する予定である。

本年度は、「消滅」が危惧される過疎地域における政治、行財政、地域住民組織の活動などを実証的に明らかにするための調査研究を行った。研究対象とする過疎自治体を選定するため、2016年8月29日から31日まで徳島県那賀町において、同年9月6日から9日まで鳥取県智頭町及び日南町において、それぞれ予備調査を行った。

この予備調査の結果を踏まえ、徳島県那賀町を本調査対象として選定し、2016年11月6日から12月9日まで、同町にて現地調査を行い（11月13日から17日までは中断期間）、30名（首長・行政職員12、議会9、地域住民9）の方から

お話を伺った。さらに、2017年3月2日から4日まで、及び同年3月22日から24日まで、同町にて追加調査を行い、それぞれ3名（行政職員2、学校長1）、7名（行政職員3、地域住民4）の方からお話を伺った。これらの調査で得た知見を元に、2017年3月末、中間報告書の骨子をとりまとめた。

イ 「東日本大震災からの復興と自治—自治体再建・再生のための総合的研究」

本研究は、東日本大震災の被災自治体とりわけ基礎自治体である市町村を主たる研究対象として、自治体再生・再建の方策を総合的に追究するものである。日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））の交付を受け、2013年度から2015年度までの3か年計画で研究を実施した。その成果は、都市調査報告17『東日本大震災からの復興と自治—自治体再建・再生のための総合的研究』として、2017年3月11日に刊行された。

また、川手撰研究員の論文「田老の「復興」、その現在と未来」が、『都市問題』2017年3月号（特集：ふたつの震災へのまなざし）に掲載された。

ウ 「超高齢化社会を共に生きる—政策構想の視点—」

中国社会科学院日本研究所、韓国の嶺南大学校政治行政大学行政学科及び本研究所の3機関による研究交流・協力の一環として、「超高齢化社会を共に生きる—政策構想の視点—」をテーマとする共同研究を実施した。本研究所においては、新藤宗幸理事長が論文「日本型福祉レジームと高齢者問題」を、棚橋匡主任研究員が論文「高齢化のなかの日本の医療保険制度」を執筆した。

これをもとに、2016年4月21日、嶺南大学校政治行政大学行政学科（韓国・慶山市）において、テーマの名を冠した3機関の参加によるシンポジウムを開催した。本研究所からは、新藤理事長（報告者）、棚橋主任研究員（報告者）が出席した。

② 研究員の個別研究成果の提出・公表

研究員に課している個別研究の成果は次のとおりである。

『都市問題』への掲載

掲載号	タイトル	研究員
2016年 7月号	「ベルギー・ブリュッセルにおける 屋外広告物規制」	田中暁子研究員
8月号	「公私協働における公的規律排除の実態と理論 —自治体活動の統制と英国チャリティ法」	和田武士研究員
10月号	「戦後琉球の国勢調査—琉球政府の 行政における「日本との連続性」の検証」	川手撰研究員

③ 大都市制度史にかかる調査・研究

指定都市市長会事務局が、2016年に指定都市制度発足60周年事業の一環として刊行する「大都市制度史（資料編）Ⅴ」の調査・編纂・制作業務を2015年4月に受託した。

本年度は、2006年以降10年間の指定都市制度や地方自治制度に関する資料について指定都市各市への確認作業等を行った上で収録資料を確定し、編纂・制作作業を行い、2016年12月、B5判1500頁の『大都市制度史（資料編）Ⅴ』として指定都市市長会事務局に納品した（納品部数600部）。同書は、指定都市市長会事務局より指定都市20市などに送られ、担当部局や議会図書館、市立図書館などに配置されている。

④ 各種学会への参加・協力

研究員は、専門分野に応じ各種学会に参加・協力しているが、本年度、本研究所がその会費等を負担した学会は次のとおりである。

団体加入	日本行政学会、日本自治学会、自治体学会
個人加入	日本行政学会、日本建築学会、日本公法学会、日本財政学会 日本地方財政学会、日本都市計画学会、比較法学会、法制史学会

⑤ 外部機関、団体との提携、協力

ア 都市・地方自治体連合（UCLG：旧国際地方自治体連合IULA）、行政に関するアジア・太平洋地域機関（EROPA）等、諸外国の関係機関・団体との資料ならびに情報の交換を図った。

イ （公財）山梨総合研究所、（公財）日本都市センター、（公財）NIRA総合研究開発機構、神奈川県政策研究・大学連携センター、（公財）東京市町村自治調査会及び（公財）後藤・安田記念東京都市研究所の6団体で構成する第52回「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」（2016年7月15日）を山梨総合研究所にて開催し、「震災復興と自治」をテーマとした報告を行ったほか、活動状況等について情報交換を行った。

ウ 青山学院大学、亜細亜大学、国際基督教大学、首都大学東京、立教大学にそれぞれ研究員が非常勤講師として出講した。

(2) 第42回藤田賞（自治研究奨励事業）

地方自治、地方財政及び都市問題に関する優れた著書・論文に対し授賞する第42回藤田賞は、2016年7月28日の選考委員会における選考の結果、次のとおり決定し、9月9日に授賞式を行った。

著書の部（一点）

ふじの ゆうこ 藤野 裕子（東京女子大学現代教養学部准教授）
『都市と暴動の民衆史—東京・1905 - 1923年』有志舎

論文の部——該当なし

選考委員は以下のとおり。

- 委員長 神野 直彦（東京大学名誉教授）
- 委員 佐藤 滋（早稲田大学大学院教授）
- 委員 林 宜嗣（関西学院大学教授）
- 委員 宮崎 隆次（千葉大学名誉教授）
- 委員 山口 二郎（法政大学教授）

(3) 「都市問題」公開講座の開催

「都市問題」公開講座は、地方分権改革や都市政策のあり方などをはじめとした重要トピックスをとりあげ、講演・パネルディスカッションによって、ひろく市民、自治体や中央政府の職員、研究者と議論を交わすために開催しているもので、同時に機関誌『都市問題』の普及を図ることを目的としている。

2016年度は以下のとおり開催した。

第43回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2016年7月23日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	誰がためのコンパクトシティ
基調講演	浅見泰司氏（東京大学大学院工学系研究科教授）
パネルディスカッション	貞包英之氏（山形大学基盤教育院准教授）／砂原庸介氏（神戸大学大学院法学研究科准教授）／星卓志氏（工学院大学建築学部教授）／村山秀幸氏（新潟県上越市長）／饗庭伸氏（首都大学東京大学院都市環境科学研究科准教授＜司会＞）
参加者	130名

第44回「都市問題」公開講座	
日時・会場	2017年1月28日(土) 日本プレスセンター10階ホール
テーマ	子育て支援の現在と未来
基調講演	榊原智子氏(読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)
パネルディスカッション	野澤祥子氏(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授) / 原美紀氏(NPO法人びーのびーの副理事長) / 松本武洋氏(埼玉県和光市長) / 山縣文治氏(関西大学人間健康学部教授) / 前田正子氏(甲南大学マネジメント創造学部教授<司会>)
参加者	120名

(4) 全国都市問題会議の共催

全国市長会・日本都市センター・本研究所及び岡山市の4団体の共催で、第78回全国都市問題会議を下記のとおり開催した。

第78回全国都市問題会議	
日時・開催市	2016年10月6日(木)・7日(金) 岡山市
テーマ	人が集いめぐるまちづくり ～国内外にひらかれた都市の活力創出戦略～
第1日	基調講演：池内紀氏(ドイツ文学者、エッセイスト) 主報告：大森雅夫氏(岡山市長) 一般報告： 陣内秀信氏(法政大学デザイン工学部教授) 森下豊氏(奈良県橿原市長) 山海嘉之氏(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)
第2日	パネルディスカッション：西村幸夫氏(東京大学大学院工学系研究科教授) / 工藤裕子氏(中央大学法学部教授) / 木下斉氏(一社) エリア・イノベーション・アライアンス代表理事) / 木村正明氏((株)ファンタジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役) / 本間源基氏(茨城県ひたちなか市長) / 末松則子氏(三重県鈴鹿市長)
参加者	全国自治体の首長、地方議会議員等、約1,800名

2. (公2) 刊 行 事 業

(1) 機関誌『都市問題』の刊行

機関誌『都市問題』を年間12冊（毎月1日発行、B5判、112頁程度）刊行した。『都市問題』は、ニュース性の高いテーマを取り上げる特集1（論文数5本、1本当たり文字数5,000字）、地方自治や都市問題についての長期的、構造的テーマを掘り下げる特集2（論文数5本、1本当たり文字数1万字）で構成した。

2016年度に取り上げた特集は表1の通りである。

表1

号数	特集1	特集2
2016年 4月号	老朽化する生活空間	地方税財政の現在と未来
5月号	自治体と人権	「国の関与」は変化したか
6月号	子どもの貧困と向き合う	景観法、新たな10年
7月号	原発再稼働を問い直す	自治体業務改革の焦点
8月号	無縁化する墓のゆくえ	ソーシャルビジネスとは？
9月号	都市の地震対策	住宅セーフティネット
10月号	自転車都市をめざして	第31次地制調答申から考える 「ガバナンス」
11月号	第43回『都市問題』公開講座 「誰がためのコンパクトシティ」	自治体の土地利用のために
12月号	農山村再生を考える	都市公園の使われ方
2017年 1月号	異文化接触としてのインバウンド	認知症と社会
2月号	地域のなかの大学	保育問題の本質を問う
3月号	ふたつの震災へのまなざし	

このほかに、研究員の年度研究報告、査読で掲載可の評価を得た投稿論文を随時掲載した。

発行部数は2,000部で、販売内訳は定期購読420部程度、取次店扱い680部程度である。

(2) 図書等の刊行

① 「都市問題」公開講座ブックレットの刊行

本研究所が2016年1月に実施した第42回「都市問題」公開講座の基調講演とパネルディスカッションの内容を、ブックレット36『自治体と観光』（A5判、72頁、発行部数900部、本体価格463円+税）として、2016年6月15日に刊行した。

なお、第43回「都市問題」公開講座「誰がためのコンパクトシティ」の内容は『都市問題』2016年11月号に掲載した。第44回以降も『都市問題』に掲載する。

② 都市調査報告の刊行

本研究所が2013～2015年度に実施した自主共同調査「東日本大震災からの復興と自治——自治体再建・再生のための総合的研究」の研究成果をまとめた都市調査報告17『東日本大震災からの復興と自治——自治体再建・再生のための総合的研究』（A4判、284頁、発行部数600部、本体価格1,000円+税）を、2017年3月11日に刊行した。

3. (公3) 図書館事業

(1) 市政専門図書館の公開とサービス

市政専門図書館は、市政及び都市問題を中心としてこれに関連する諸科学部門にわたり、図書資料の収集整理を行って一般に公開している。本年度における公開日数は242日であり、利用状況及び所蔵図書資料（2017年3月末日現在）は次のとおりである。

・ 利用状況

利用者数 (単位：名)

利用者	975
-----	-----

利用冊数 (単位：冊)

閲覧	貸出	合計
1,255	413	1,668

市政専門図書館OPAC(蔵書検索)の検索件数(単位：件)

検索画面訪問数	検索実行回数
4,242	364,383

- ・ コピーサービス

2005年度より資料の保存と利用を両立させるため古い資料を傷めずに複写する上向複写と、比較的新しい資料を複写するセルフ複写を行っているほか、2007年度からは郵送複写を、2014年度からは全国の大学図書館などの図書資料の相互貸借サービスである^{ナックス}NACSIS - ^{アイエルエル}I L Lによる複写を行っている。また、資料の調査や分析のための複写を行った。

館内複写 (単位：件・枚)

受付件数	上向複写枚数	セルフ複写枚数	合計枚数
265	5,227	5,460	10,687

郵送複写 (単位：件・枚)

受付件数	複写枚数
39	2,566

I L L複写

受付件数	複写枚数	依頼件数	複写枚数
42	158	0	0

- ・ レファレンス (単位：件)

口頭	電話	文書・メール	合計
133	67	19	219

- ・ 所蔵冊数等 (単位：冊)

和書	洋書	合計
119,210	22,443	141,653

このほか、都市図・都市計画図等1,997枚

(2) 図書、資料の収集・整理及び情報の提供

① 図書、資料の収集・整理・除籍

図書、資料の収集に当たっては、特に官公庁の行政資料の充実に努めているほか、欠年となっている統計書や雑誌の欠号補充に努めた。また、東日本大震災に関する政府・自治体や各種団体などの提言や調査報告を広く収集して、本研究所ホームページの「東日本大震災の情報」コーナーで目録を紹介した。

2016年度における受入冊数は次のとおりである。

(単位：冊)

	受 贈	購 入	合 計
官公庁・政府関係機関資料	163	7	170
そ の 他 図 書 資 料	321	211	532
合 計	484	218	702

本年度末現在で入手中の和雑誌は153誌、洋雑誌は18誌

② 情報の提供

ア 新規の受け入れ分2,578件をデータ化し、入力データの累積数は、図書119,049件、雑誌論文記事98,201件、地図1,997件、合計219,247件となった。

イ 市政専門図書館、機械振興会BICライブラリーなどの蔵書が同時に検索できる「専門図書館横断検索」を2014年度に開始したが、2016年度は検索対象館を70館まで拡大した。

ウ 市政専門図書館のホームページの貴重資料を紹介するコーナーへ、あらたに59点を2017年1月24日に追加した。

エ 市政専門図書館内の展示コーナーにおいて、次のとおり展示会を開催した。

期間	展示会名
2017年 1月23日～2月24日	東京の中央卸売市場関連資料展示会
3月13日～4月14日	戦前期東京の貧困対策関連資料展示会

(3) 資料の特別貸出と掲載許可

市政専門図書館で所蔵する資料の撮影と掲載の許可を合計11件行った。

掲載許可先	許可内容(資料名)等	出版物、展示会名
一般財団法人 日本地図センター	『東京都市計画道路網図』の 画像掲載	月刊『地図中心』 2016年5月号

慶応義塾大学出版会 株式会社	大森文書59『地方治体論』 の画像掲載	松田宏一郎 『擬制の論理 自由の不安： 近代日本政治思想論』 (2016年6月発行)
株式会社彩流社	『京都市塵芥焼却場新築記 念』ほか計2点の画像掲載	山崎達雄 『ごみとトイレの近代史』 (2016年7月発行)
兵庫県立大学大学院 光成麻美氏	『東京復興計画街路、運河、 公園、小公園、中央卸売市場、 土地区画整理一覧図』 の画像掲載	『都市防災における 緑地の役割の再構築に関する 調査・研究報告書』 (2016年8月発行)
株式会社竹中工務店	『東京復興事業一覧図 附。 街路及運河幅員間米突対照 表』の特別貸出	展示会『TOKYO 「ハン ドオーバー」～未来へつなぐ まちづくり技術～』 (竹中工務店本社1階特設会 場、2016年7月25日～ 9月6日)
公益財団法人 東京都公園協会	『帝都復興事業図表』所収 「復興大小公園」の特別貸出	展示会『林学博士本田静六生 誕150年展』 (緑と水の市民カレッジ、 2016年8月1日～10月 19日)
株式会社SKM設計計 画事務所	『東京市帝都復興事業概要』 所収「復興する小学校図」の 画像掲載	第4回首都防災ウィーク(2 016年9月1日～7日)で の配布資料
株式会社北日本新聞社	『東京市中央卸売市場築地本 場・建築図集』所収「全景 図」、「工事中ノ全景図」の画 像掲載	『北日本新聞』 2016年8月18日朝刊
一橋大学経済研究所附 属社会科学統計情報研 究センター	地方財政資料(予算書・決算 書)69冊の画像掲載	2016年11月25日撮影
株式会社中央経済社	『東京都市計画区域図』の 画像掲載	東京シティガイド検定の公式 テキスト (2017年3月発行予定)
株式会社イースト・ エンタテインメント	『大東京地図(東京市施設物 案内)』の画像掲載	BS11 「尾上松也の古地図で謎解 き!につぼん探究 #71 二・二六事件」 2017年3月1日放送

(4) 各種集会等への参加・協力

市政専門図書館は、日本図書館協会及び専門図書館協議会に加入して図書館事務の向上及び図書館活動の発展を期し、積極的に大会及び各種研究会、研修会に参加している。

4. (公4) 歴史的建造物保全事業

(1) 市政会館の保全

1929年に建設され、1999年6月、東京都景観条例に基づく「東京都選定歴史的建造物」に選定された市政会館の建物及び景観を保全し、その歴史的価値を維持して後世に継承することを目的として、以下の事業を実施した。

① 東側中庭外壁調査工事

外壁タイルの破損が多いので調査を実施し、剥落のおそれのあるところは応急処置を行った。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2016年9月	東側中庭外壁調査工事	1,150

② 屋上防水補修工事の実施

8階屋上のドレン取替と防水工事、6階東側屋上の防水工事を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2016年11月	8階屋上ドレン取替及び防水補修工事	1,370
2017年3月	6階東側屋上塗膜防水	7,000

③ 壁補修工事の実施

6階指定都市市長会事務局の窓廻り壁のひび割れ及び雨漏り箇所の補修を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2017年3月	指定都市市長会事務局(602・601・604号室)窓廻り壁補修工事	2,000

④ 外構手摺壁補修工事の実施

ドライエリア廻りにある壁の地上部のひび割れ補修を実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2017年3月	外構手摺基礎部分補修工事	922

⑤ 5階床置時計の修理

左側の指針が動かなくなったため、また、右側の時計の分銅が短時間で下がりきってしまうため、修理を行った。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額
2016年4月	5階床置時計調整・修理	81

⑥ 市政会館・日比谷公会堂の耐震化への対応

東京都（建設局）は、日比谷公会堂の老朽化及び耐震化に伴う大規模改修の工事に向け、市政会館・日比谷公会堂について次のとおり調査を行った。

期間	内容
2016年 5月～11月	①耐震化工法の検討 ②建物改修計画の検討（日比谷公会堂部分） ③関係諸機関協議 ④法規関連の検討 ⑤概算工事費の検討
2017年 1月13日～2月4日	設計の算定における基礎資料を得ることを目的とした地質調査のためのボーリング (内幸町交番と市政会館東側旧図書館入口の間)

なお、日比谷公会堂は2016年4月1日より使用を休止している。

市政会館の入居者には、市政会館連絡会の場で、耐震化工事の概要、建物調査の予定などについて説明を行った。

(2) 市政会館の見学会

2012年度より、東京都選定歴史的建造物である市政会館の認知度を高めることを目的として市政会館見学会を開始した。2016年度は、ホームページやチラシ配布により一般募集する見学会を7月と12月の2回、その他にグループでの見学申込者のための見学会を4回開催した。見学会参加者の中で、希望者には市政専門図書館の見学もしていただいた。

開催日	参加者	参加人数
2016年 4月25日	グループ（共同通信OBグループ）	7名
7月6日	一般（市政会館見学会）	15名
7月27日	グループ（北海道檜山町村会）	10名
8月16日	グループ（展示ギャラリー利用者グループ）	10名

11月1日	グループ（ならしの日本史の会）	12名
12月1日	一般（市政会館見学会）	14名

（3） 展示ギャラリーの無償開放

1階エレベーター裏ホール壁面を、絵画、写真、ポスター等の展示ギャラリーとして無償開放しているが、本年度は、以下のとおりの利用があった。

期 間	使用者	展 示 内 容
2016年 4月11日 ～23日	永井裕子	翠峰「ころころ ころろ」展
5月11日 ～23日	福井市	「福井市」っておもしろい展
6月28日 ～7月12日	青森市 盛岡市	「北東北夏祭り」観光PR展
8月5日 ～18日	世良田律子	貝原浩 「風しもの村チェルノブイリ・スケッチ」 原画展
9月6日 ～20日	岸田邦雄	写真で綴る1年
10月11日 ～18日	武生弘子	三葉の会展
12月7日 ～20日	三宅正志	響き合う世界 [自然12態] Part: 2
2017年 1月10日 ～24日	臼杵市	大分県臼杵市観光等PR展
1月30日 ～2月10日	長崎市	光のまち、長崎へ 長崎ランタンフェスティバルPR展
3月27日 ～4月7日	秋田市	「北東北」春めぐり展 2017

<収 益 事 業>

5. (収1) 会 館 事 業

(1) 市政会館の運営 (賃貸オフィス)

① テナントの入居

市政会館は、竣工以来賃貸オフィスビルとして、国・地方公共団体など公益性のある団体等が入居し、本研究所事業活動の収入の源となっている。

本年度は5テナントが退去する一方、6テナントが入居した。

なお、2016年6月17日に地階036号室の市政会館売店を閉店し、7月12日、自動販売機(食品・飲料)・テーブル席・カウンター席を備えた休憩スペースをオープンした。

市政会館の供用状況

(単位:㎡)

市 政 会 館		面 積
延 床 面 積		11,350
床 面 積	賃 貸 部 分	6,791
	内 訳	
	入 居 部 分 ※	5,878
	空 室 部 分	913
	本研究所使用部分	971
共 用 部 分 (休憩スペース・喫煙スペースを含む)		3,588

(2017年3月31日現在)

注)・上記※は、17頁「入居状況テナント別内訳」参照

市政会館の賃料・共益費 (基準階坪単価)

(単位:円)

	賃料	共益費
一般(公益法人等)	24,800	1,800
国・地方公共団体	22,100	1,800

(税別)

市政会館貸室稼働率(賃料ベース)の推移

(単位:%)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
稼働率	93.9	89.6	89.0	87.2	87.1	89.9

注)・ 貸室稼働率=実収入額(年額)÷満室収入額(年額)

・ 2012~2016年度は、決算ベース 2017年度は、予算ベース

② 市政会館連絡会等の実施

テナントとの緊密な連携を図るための市政会館連絡会は、連絡責任者をもって構成し、本年度は4回開催した。このうち2回は、市政会館・日比谷公会堂共同防火管理協議会と併せて開催した。

2016年6月と2016年11月には、入居者及び日比谷公会堂の参加を得て自衛消防訓練を実施した。さらに、消防関係の団体に会員として協力し、各種会合及び行事に積極的に参加している。

(参 考)

・テナント入居・退去の推移（2016年度）

日 付	テナント名	貸 室
2016年 4月1日	福井市東京事務所（入居）	5階515号室 95.90㎡（29.00坪）
4月8日	西村・三原法律事務所（入居）	5階506・507号室 99.20㎡（30.00坪）
4月23日	国会通り法律事務所（入居）	地階052・053・054号室 88.81㎡（26.90坪）
5月6日	三原法律事務所（退去）	地階037号室 58.76㎡（17.81坪） 地階倉庫061・062号室 10.89㎡（3.30坪、）
5月31日	名古屋市東京事務所（退去）	4階406～409号室 187.6㎡（56.84坪）
5月31日	永島法律事務所（退去）	4階403号室 55.12㎡（16.70坪）
11月18日	大空・山村法律事務所（入居）	4階403号室 55.12㎡（16.70坪）
12月31日	新日比谷木下歯科クリニック （退去）	地階041号室 96.95㎡（29.38坪）
12月31日	日本地域紙協議会（退去）	地階038号室 100.99㎡（30.60坪）
2017年 1月4日	三栄国際特許事務所（入居）	4階406～409号室 187.60㎡（56.84坪）
3月18日	公認会計士税理士 Bridgeグループ（入居）	5階513号室 114.22㎡（34.61坪）

・入居状況テナント別内訳 (50音順) (単位：㎡)

	団体名	貸室面積	団体名	貸室面積
地方自治体	阿南市東京事務所	60	川崎市東京事務所	83
	長崎市東京事務所	71	広島市東京事務所	112
	福井市東京事務所	96	盛岡市東京事務所	87
	小計(6団体)		509㎡	
社団法人・各種団体	行政情報システム研究所	419	指定都市市長会事務局	223
	地方公共団体金融機構	2,843	日本ABC協会	331
	小計(4団体)		3,816㎡	
法律事務所・会計事務所・その他	あおい法律事務所	269	大空・山村法律事務所	55
	川田法律特許事務所	53	国会通り法律事務所	89
	三栄国際特許事務所	188	新橋綜合法律事務所	110
	東京公園法律事務所	67	西村・三原法律事務所	99
	日比谷中央法律事務所	42	日比谷T&Y法律事務所	83
	公認会計士税理士Bridgeグループ	114	公認会計士税理士前川昌之事務所	97
	茉莉花法律事務所	56	矢野綜合法律事務所	60
	山田・合谷・鈴木法律事務所	163	オール商会他1件(倉庫)	8
	小計(17団体)		1,553㎡	
合計(27団体)		5,878㎡		

(2017年3月31日現在)

(2) 建物・設備の維持管理

会館の維持管理及び良好な執務環境確保のために、補修工事等を、次のとおり実施した。

(単位：千円)

完了年月	件名	金額	区分
2016年 6月	037号室改修工事	1,385	投資的経費
	403号室改修工事	1,712	投資的経費
	406～409号室改修工事	6,700	投資的経費
10月	冷温水発生機操作盤取替工事	1,900	投資的経費
	廊下及びホール非常用照明器具取替	4,100	投資的経費
	入退室管理システムセンター装置取替	2,300	投資的経費
11月	高圧真空遮断器取替・高圧電磁接触器取替	1,867	投資的経費
合計(7件)		19,964	

(3) 分権型政策制度研究センターへの支援、協力（事務代行）

2005年7月に発足した学者、地方自治体の長、ジャーナリスト等で構成する「分権型政策制度研究センター」（センター長 新藤宗幸理事長）と本研究所との契約に基づき、引き続き事務所の提供及び研究会の調査研究のサポート等事務の代行を行った。

6. 管 理 運 営

(1) 理事・監事・評議員の改選

- ① 2016年6月21日午前10時より法曹会館寿の間において開催された、2016年度第1回評議員会において、次期理事・監事・評議員の選任について審議が行われ、下記の22名が選任された。

理事（10名）

新藤 宗幸（再任）	神野 直彦（再任）	永井多恵子（新任）
鍋島（西村）美香（再任）	西村 清司（再任）	西村 幸夫（再任）
檜垣 正巳（再任）	深澤 正宏（再任）	松本 英昭（再任）
山口 二郎（再任）		

任期：選任時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

監事（2名）

襲田 正徳（再任）	増田 寛也（再任）
-----------	-----------

任期：選任時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

評議員（10名）

大山 礼子（再任）	小早川光郎（再任）	竹下 譲（再任）
茅野 祐子（再任）	塚田 博康（再任）	中山 弘子（新任）
松本 克夫（再任）	持永 堯民（再任）	安江 明夫（再任）
吉田 弘正（新任）		

任期：選任時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結のときまで

- ② 2016年6月21日午前11時50分より法曹会館桜の間において開催された、新理事による2016年度第2回理事会において、理事長（代表理事）及び常務理事の選定について審議が行われ、理事長（代表理事）に新藤宗幸理事が、常務理事に西村清司理事が選定された。

(2) 理事会及び評議員会等の開催

① 理事会

回数・開催日等	議事事項
第1回 2016年6月1日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 2名	議案 (1) 2015年度事業報告について (2) 2015年度決算について (3) 特定費用準備資金積立計画について (4) 特定資産取得・改良資金積立計画について (5) 会計規則の改正について (6) 役職員に対する夏季手当の支給について (7) 退職給与金規則の改正について (8) 常勤役員退職慰労金規則の改正の提案について (9) 次期理事候補者の提案について (10) 次期監事候補者の提案について (11) 次期評議員候補者の提案について (12) 2016年度第1回評議員会の招集について 報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について
第2回 2016年6月21日 (法曹会館 桜の間) 出席理事 9名 出席監事 1名	議案 (1) 理事長の選定について (2) 常務理事の選定について (3) 顧問の委嘱について 報告事項 (1) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の対応について
第3回 2016年11月25日 (市政会館第二会議室) 出席理事 8名 出席監事 1名	議案 (1) 職員給与規則の改正について (2) 役職員に対する年末手当の支給率について 報告事項 (1) 主要業務報告について

<p>第4回 2017年3月8日 (市政会館第二会議室) 出席理事 7名 出席監事 2名</p>	<p>(1) 2017年度事業計画(案)について (2) 2017年度収支予算(案)、 資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職員規則の改正について (4) 給与規則の改正について (5) 嘱託職員等に関する規則の改正について (6) 本財団と分権型政策制度研究センターとの 事務委託契約の変更について (7) 審事委員の委嘱について (8) 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する 規則の改正の提案について (9) 2016年度第2回評議員会の招集について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について</p>
--	---

・常勤理事による常任理事会については随時開催

② 評議員会

回数・開催日等	議事事項
<p>第1回 2016年6月21日 (法曹会館 寿の間) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2015年度事業報告について (2) 2015年度決算の承認について (3) 常勤役員退職慰労金規則の改正について (4) 役員に対する夏季手当の支給について (5) 次期理事の選任について (6) 次期監事の選任について (7) 次期評議員の選任について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 日比谷公会堂リニューアルに伴う本財団の 対応について</p>
<p>第2回 2017年3月8日 (市政会館第一会議室) 出席評議員 9名 出席理事 2名 出席監事 1名</p>	<p>議案 (1) 2017年度事業計画(案)について (2) 2017年度収支予算(案)、 資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 役員及び評議員の報酬及び費用に関する 規則の改正について (4) 常勤役員に対する年末手当の支給について</p> <p>報告事項 (1) 主要業務報告について (2) 2016年度第4回理事会(2017年3月8日) における規則の改正について</p>

③ 監事監査

2015年度決算及び事業報告は、規定により、襲田正徳、増田寛也両監事の監査に付したが、2016年5月31日、適正である旨報告があった。

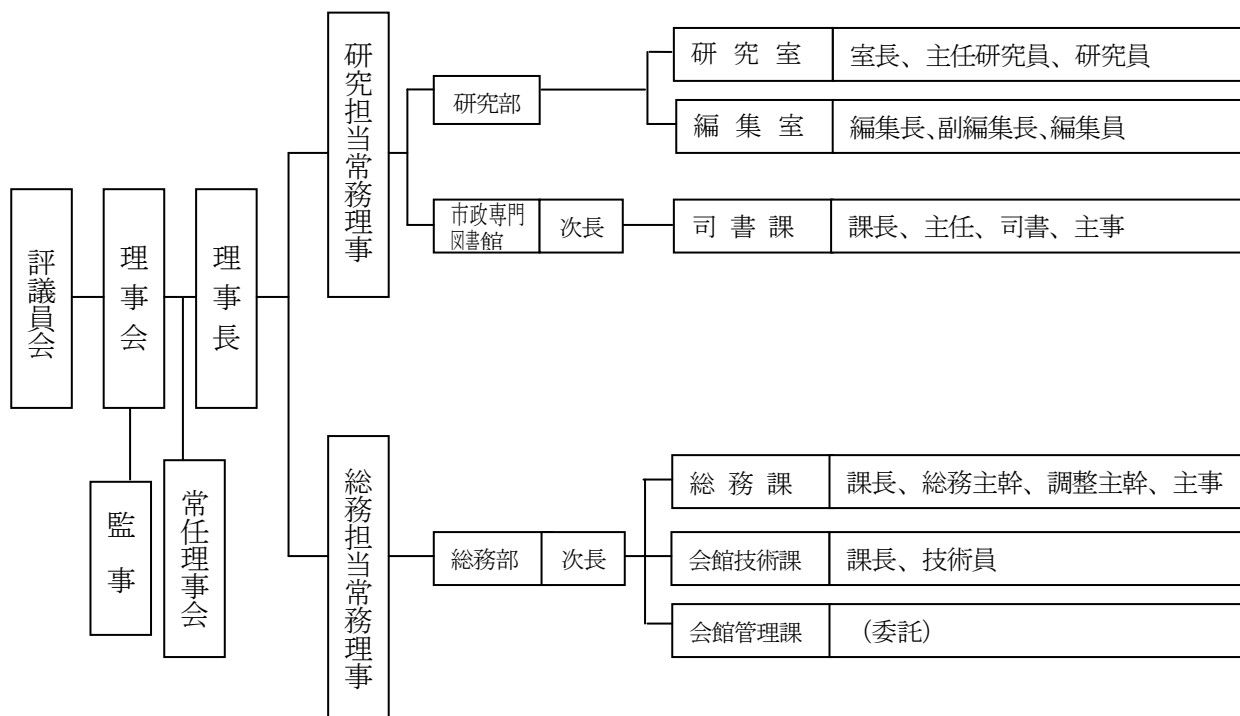
④ 監査法人監査

2015年度決算について、有限責任監査法人トーマツの監査に付し、2016年5月20日に、適正である旨の監査報告書の提出を受けた。

また、2016年度上半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査に対し、2016年11月9日、監査実施報告書の提出を受けた。

(3) 組織及び人員状況

① 組織図



② 職員数の状況

部・館・室・課		職員数			計	外部委託
		固有	派遣	嘱託等		
研究部	研究室	6	1	—	7	—
	編集室	2	—	2	4	—
図書館 市政 専門	司書課	4	—	1	5	—
総務部	総務課	5	—	2	7	1
	会館技術課	—	—	1	1	2
	会館管理課	—	—	—	—	10
計		17	1	6	24	13

注) ・職員数は、2017年3月31日の人員である。

- ・派遣は、各自治体からの派遣研究員である。
- ・嘱託等は、嘱託職員及びその他の職員である